

ひびき灘開発株式会社

ひびき灘開発株式会社

I 法人の概要（平成 26 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市若松区浜町一丁目 18-1

2 設立年月日

昭和 48 年 2 月 21 日

3 代表者

代表取締役社長 中富 美津男

4 資本金

1,365,500 千円

5 北九州市の出資金

670,000 千円（出資の割合 49.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	15 人	0 人	2 人	13 人
常 勤	5 人	0 人	2 人	3 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職 員	59 人	0 人	0 人	59 人

7 市からのミッション

会社の設立目的である廃棄物処分事業を通じた市民生活、企業の産業活動支援を長期安定的に継続する。

また、市と連携を図りながら、ひびきコンテナターミナル後背地の特性を生かした、土地の利活用を推進する。

さらには、これまでに培ったノウハウ（技術）の活用や、環境首都を目指す市の環境政策と連動した、資源循環・次世代エネルギー事業等への参画などを通して、響灘地区を中心とした北九州市の活性化に寄与する。

II 平成 25 年度事業実績

当期におけるわが国経済は、株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善を背景に個人消費が景気をけん引し、2013 年に入って持ち直しに転じ緩やかに回復しつつあります。その後、生産の持ち直しや円安方向への動きによる企業収益の改善が所得や設備投資の増加へとつながっています。

北九州地区の経済は、国内需要が高まっていることや、輸出が堅調に推移していることを受け、全体として緩やかに回復しています。

このような状況のなか、当社の廃棄物処理事業においては、鉄鋼関連企業のリサイクルの推進等により産業廃棄物の搬入量が減少傾向にあります。さらに、土地分譲事業を取り巻く環境も「ひびきコ

ンテナターミナル」の貨物の増加に連動しておらず、未だ厳しい環境にあるため、当期の業績は前期を下回ることとなりました。

当期の廃棄物搬入量は、自社部門の搬入量の合計は238千トンで、前期より45千トン（16%）減少しました。受託部門は、産業廃棄物の搬入量が増加したものの、震災がれきの受入れ終了により一般廃棄物が減少したため、搬入量の合計は154千トンで、前期より6千トン（4%）減少しました。全体では393千トンを受入れ、前期より52千トン（11%）減少しました。

この結果、廃棄物処理収入の合計は、26億28百万円となり、前期より4億96百万円（15%）減少しました。

その他事業収入として、当期より立ち上げた太陽光発電事業の売電収入が52百万円、北九州市エコタウンセンターの管理運営業務の受託収入が49百万円、北九州市響灘ビオトープの管理運営業務の受託収入が39百万円、R1号倉庫等の賃貸収入が20百万円ありました。

以上により、売上高の合計は27億91百万円となり、前期より5億7百万円（15%）減少しました。

費用面では、震災がれきを処理するための諸費用発生が無かったことや、廃棄物搬入量の減少に伴い市納入金や環境未来税が減少したこと等により、廃棄物処理原価は前期より1億86百万円（11%）減少しました。よって、売上原価の合計は15億68百万円となり、前期より1億92百万円（10%）減少しました。

以上の結果、経常利益は8億18百万円となり、前期より2億70百万円（24%）の減少、当期純利益は4億84百万円となり、前期より1億69百万円（25%）の減少となりました。

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	7,793,332,521	流 動 負 債	438,535,550
現 金 及 び 預 金	255,471,221	買 掛 金	50,516,339
売 掛 金	275,468,828	短 期 借 入 金	231,890,000
有 価 証 券	1,620,000,000	未 払 金	93,773,511
販 売 用 土 地	2,041,907,268	前 受 金	10,821,700
仕 掛 土 地	3,452,130,834	賞 与 引 当 金	19,579,562
未 収 還 付 法 人 税 等	102,517,479	そ の 他	31,954,438
未 収 消 費 税 等	38,042,000		
繰 延 税 金 資 産	4,574,793		
そ の 他	3,320,098		
貸 倒 引 当 金	▲ 100,000		
固 定 資 産	3,223,176,589	固 定 負 債	1,785,197,643
(有形固定資産)	(2,329,825,283)	長 期 借 入 金	1,256,289,000
建 物	123,686,007	退 職 給 付 引 当 金	335,539,805
構 築 物	194,938,572	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	350,625
機 械 及 び 装 置	526,142,883	繰 延 税 金 負 債	130,169,413
船 舶	195,060,202	そ の 他	62,848,800
車 両 運 搬 具	1,186,777	負 債 合 計	2,223,733,193
工 具 器 具 備 品	5,608,727		
土 地	1,242,262,132	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	40,939,983	科 目	金 額
(無形固定資産)	(640,969,205)	株 主 資 本	円
護 岸 利 用 権	522,282,917	資 本 金	8,792,775,917
公 有 水 面 埋 立 権	88,533,338	利 益 剰 余 金	1,365,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	5,502,969	利 益 剰 余 金	7,427,275,917
そ の 他	24,649,981	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,427,275,917
(投資その他の資産)	(252,382,101)	特 定 災 害 防 止 準 備 金	120,624,092
関 係 会 社 出 資 金	51,000,000	別 途 積 立 金	4,000,000,000
長 期 貸 付 金	129,838,063	特 別 償 却 準 備 金	332,646,751
特 定 災 害 防 止 準 備 積 立 金	186,436,000	繰 越 利 益 剰 余 金	2,974,005,074
そ の 他	14,946,101		
貸 倒 引 当 金	▲ 129,838,063	純 資 産 合 計	8,792,775,917
資 産 合 計	11,016,509,110	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,016,509,110

2 損益計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		
廃棄物処理収入	2,628,911,169	
その他事業収入	162,347,328	2,791,258,497
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,415,119,233	
その他事業原価	153,297,337	1,568,416,570
売 上 総 利 益		1,222,841,927
販売費及び一般管理費		426,960,810
営 業 利 益		795,881,117
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	2,979,212	
貸倒引当金戻入益	916,573	
雑 収 益	32,660,284	36,556,069
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,389,782	
支 払 手 数 料	1,008,207	
雑 損 失	9,596,601	13,994,590
経 常 利 益		818,442,596
税引前当期純利益		818,442,596
法人税、住民税及び事業税		103,722,300
法人税等調整額		230,109,713
当 期 純 利 益		484,610,583

IV 平成 26 年度事業計画

平成 26 年度については、売上高 29 億 80 百万円のうち、廃棄物搬入量を自社分が 250 千トン、受託分が 153 千トン、合計 403 千トンとした結果、廃棄物処理収入として、合計 26 億 41 百万円（自社分が 19 億 69 百万円、受託分が 6 億 71 百万円）を見込んでいます。その他として、販売用土地売上高が 99 百万円、その他事業収入として 2 億 39 百万円を計上しています。その他事業収入の内訳は、①R 1 号倉庫等の賃貸収入 23 百万円、②太陽光発電の売電収入 88 百万円、③ 2 号地土地賃貸 28 百万円 {ア. 響灘ソーラーウェイ 4 百万円 (4 ha)、イ. 東レ&フジプレミアム 20 百万円 (7 ha)、ウ. HKK&TEK3 百万円 (2.1ha) }、と④指定管理業務の受託収入 98 百万円（エコタウンセンター57 百万円、響灘ピオトップ 41 百万円）となっています。

売上原価については 17 億 51 百万円を計上しています。このうち、廃棄物処理原価は 14 億 81 百万円（自社分 834 百万円、受託分 647 百万円）、経費科目 9 億 40 百万円には環境未来税 3 億 04 百万円、設備等の減価償却費 4 億 25 百万円が含まれています。販売用土地原価 84 百万円は、5 千平方メートルの売却に相当する分譲地の帳簿価額です。その他事業原価の 185 百万円については R 1 号倉庫、太陽光発電事業、指定管理者、2 号地土地賃貸の原価を計上しています。

また販売費及び一般管理費の 4 億 12 百万円を差し引いて、営業利益は 8 億 16 百万円となります。営業外費用の 10 百万円のうち 6 百万円の支払利息は、自社太陽光発電所建設の借入金（5 億 50 百万円、1.25%）によるものです。なお、平成 25 年度末の借入金残高は 14 億 88 百万円で、そのうち有利子負債は 5 億 22 百万円となり、平成 26 年度末では、借入金残高 12 億 56 百万円で、そのうち有利子負債は 4 億 67 百万円となる予定です。以上の結果、経常利益は 8 億 13 百万円、税引き後の純利益は 4 億 47 百万円を見込んでいます。

平成 26 年度の工事、設備予算については、処分場関連工事として①響灘事業所管理棟増築工事として 80 百万円、②排水処理施設補修工事として 23 百万円、③境界フェンス設置工事として 17 百万円、④雨水排水管工事及び水道管工事として 17 百万円、⑤緑化工事として 6 百万円を計上しています。①については、技術社員の響灘事業所への統合に伴う管理棟増築工事として 10 月頃完予定であり、②については、排水処理施設返送管の改良及び活性炭塔の防蝕工事、③については、処分場内への部外者立入防止用となっています。嵩上関連工事としては、①遮水壁地震対策工事として 9 億円、②外周水路設置工事として 3 億 14 百万円、③下水道接続工事として 2 億 74 百万円、④嵩上埋立準備工事として 22 百万円、⑤浸出水集排水管実施設計として 7 百万円、⑥施設変更申請業務等として 3 百万円を計上しています。①については、起こりうる最大地震を想定して平成 26 年 10 月以降から工事を開始する予定です。また、その他基幹サーバーの入れ替え 8 百万円、事業所増築に伴う通信機器設置、資材置場屋根改修工事、社有車購入等で 10 百万円の合計 16 億 84 百万円を計上しています。

V 平成 26 年度予算

1 収支予算書(総括表)

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位: 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
廃棄物処理収入	2,641,850	
販売用土地売上高	99,000	
その他事業収入	239,153	2,980,003
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,481,521	
販売用土地売上原価	84,520	
その他事業原価	185,438	1,751,479
売 上 総 利 益		1,228,524
販売費及び一般管理費		412,050
営 業 利 益		816,474
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,512	
雑 収 益	5,984	7,496
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,360	
雑 損 失	3,687	10,047
経 常 利 益		813,923
税 引 前 当 期 純 利 益		813,923
法人税、住民税及び事業税		366,265
当 期 純 利 益		447,658

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	中 富 美 津 男	ひびき灘開発株式会社
代表取締役専務	本 村 哲 也	ひびき灘開発株式会社
常務取締役	荒 牧 滋 美	ひびき灘開発株式会社
常務取締役	船 石 正 彦	ひびき灘開発株式会社
取締 役	橋 本 哲 治	北九州市港湾空港局 局長
〃	松 岡 俊 和	北九州市環境局 局長
〃	西 田 幸 生	北九州市産業経済局 局長
〃	船 越 弘 文	新日鐵住金株式会社八幡製鐵所 総務部長
〃	古 田 和 彦	旭硝子株式会社北九州事業所 所長
〃	鳥 原 伸 一	三菱化学株式会社黒崎事業所 総務部長
〃	竹之内 雅 夫	電源開発株式会社若松総合事業所 所長代理
〃	安 藤 寿 英	日本コークス工業株式会社北九州事業所 副所長
監 査 役	寺 田 泰 史	ひびき灘開発株式会社
〃	谷 口 勇 寛	株式会社みずほ銀行北九州支店 公金部長
〃	重 越 謙 二	株式会社福岡銀行北九州本部 副本部長

2 市との特命随意契約の状況（平成 25 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
平成 25 年度 響灘ビオトープエコツアー ガイド事業業務委託	2,962	産業廃棄物処分場の知識と、エコツアー等の環境保全活動の知識を有しているのはひびき灘開発のみであるため。	再委託なし				
響灘ビオトープ 運営管理業務委託	41,918	産業廃棄物処分場の知識と、エコツアー等の環境保全活動の知識を有しているのはひびき灘開発のみであるため。	再委託なし				
平成 25 年度 北九州次世代 エネルギーパーク 見学者等 対応補助業務委託	3,737	次世代エネルギーパークはエコタウンセンター別館内に展示ルームを有している。本件は、この次世代エネルギーパークの案内業務人員を1名雇用するものであり、本業務を履行できるのは、エコタウンセンターの指定管理者であるひびき灘開発のみとなるため。	再委託なし				
エコフロンティアパーク エコツアーへ導入する電気自動車 の運営管理業務委託	438	指定管理業務のエコツアーと一体として電気自動車を活用する必要があるため。	再委託なし				
平成 25 年度 一般廃棄物の 埋立処分等業務委託	50,660	本市処分場には計量施設等がないため、隣接する同社が所有するものを使用しなければ業務の履行ができない。また、本市の廃棄物処分場の管理運営は他に履行可能な者がいない。	埋立管理及び臨時業務	18,855	ひびき灘業務共同企業体	随意契約 (特命)	本業務に必要な重機等を保有しており、また、海面処分場での特殊な埋立方法に精通しているため。
			常駐警備業務(処分場)	1,967	株式会社セキュリティーしらしま	随意契約 (特命)	処分場内には廃棄物関係の車両以外にも多様な車両が入り出しているが、それらの入門管理を正確に遂行できるため。
			車両誘導及び積込業務	690	株式会社上組	随意契約 (特命)	ストックヤードにおける廃棄物受入れに関する知識と経験、またヤード内を適切に管理する能力を有するため。
			常駐警備業務	225	株式会社にしけい	指名競争入札	
			日明積出基地から響灘西地区処分場への運搬業務	2,413	鶴丸海運株式会社	随意契約 (特命)	廃棄物等に関する知識や輸送ノウハウ、また業務遂行に必要な特殊車両を保有し、的確かつ安全な廃棄物等の輸送業務を遂行できるため。

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
東部浄化センター産業廃棄物処理業務委託	3,701	本業務委託は、下水処理で発生する産業廃棄物である汚泥（洗砂）を最終処分場にて埋立処分を行うものである。毎年、下水処理場では多量の汚泥（毎年約500トン程度）が発生するため、長期的かつ安定的に処分する能力を有している必要がある。ひびき灘開発（株）は上記の条件を満たす、市内唯一の指名登録業者である。	再委託なし				
西部浄化センター産業廃棄物処理業務委託	3,959	本業務委託は、下水処理で発生する産業廃棄物である汚泥（洗砂）を最終処分場にて埋立処分を行うものである。毎年、下水処理場では多量の汚泥（毎年約500トン程度）が発生するため、長期的かつ安定的に処分する能力を有している必要がある。ひびき灘開発（株）は上記の条件を満たす、市内唯一の指名登録業者である。	再委託なし				
合 計	107,375		合 計	24,150			